

関西圏域の展望研究 中間報告書

平成27年3月27日

関西圏域の展望研究会

目 次

【 本 編 】	1
1 関西の目指すべき目標	2
2 関西の現状・将来推計及び強み	4
3 関西が解決すべき課題	9
4 政策コンセプト	12
【 参考編 】	33
I 研究の趣旨	34
1 研究の背景	34
2 研究の趣旨	34
3 研究の進め方	34
4 研究スケジュール	37
II 詳細検討結果	41
1 研究テーマの設定	41
2 政策コンセプト策定に向けた整理	51

【 本 編 】

- 1 関西の目指すべき目標
- 2 関西の現状・将来推計及び強み
- 3 関西が解決すべき課題
- 4 政策コンセプト

1 関西の目指すべき目標

(1) 魅力ある地域の中で人が活躍する関西

① 都市や多自然地域の双方の魅力を享受でき、いずれの地域でも心豊かな暮らしを実現する関西

<都市・多自然地域（共通）>

- ・ 価値観の多様化を踏まえ、東京を頂点としたピラミッド型の考え方、効率性や経済性のみを重視するのではなく、心の豊かさなども尺度とする考え方を関西の基本とし、家族や地域の絆を育むコミュニティのなかで、関西に住む一人ひとりが、「幸福を実感し、心豊かに暮らす圏域」を形成。
- ・ 50年後に人口1億人を維持するという政府の目標にはこだわらない立場をとりつつも、関西圏域には引き続き相当規模の内需が存在するということを想定して、地域づくりを実践し、ローカルな視点で、「地域経済の循環システムが確立される圏域」を形成。

<都市>

- ・ 自治体ではなく、人に焦点を当て、一定の密度を保つために、住宅をどう提供していくかという視点をもとに、居住の流動性を高めた、「都市と多自然地域、都市と都市の交流・連携を図る圏域」を形成。
- ・ 人口減少、高齢化、コミュニティの崩壊など、課題が多重化する中小都市について、隣接する地域との連携を検討するなど、有効な都市対策を打ち出す「戦略的な都市再生を果たす圏域」を形成。
- ・ 農林業分野において、多自然地域で多くの先進事例が出ている。例えば、地域づくりを担うNPOの逆指名によって移住してきた者がはじめたカフェ、ビストロ、ピザ屋などで賑わう徳島県の神山町や、牧場直結のカフェ運営などで賑わう鳥取県の八頭町などにおける6次産業化の取組を踏まえ、都市部の取組を考えるなど、都市部は多自然地域から学ぶ時代が来ている。多自然地域の動きを的確に捉え「各地域が主体的にまちづくりに取り組む圏域」を形成。

<多自然地域>

- ・ 高まる田園回帰志向を背景に、ICTを活用した企業誘致等で若者移住が進む徳島県神山町など、多自然地域で多くの先進事例が出ている。このような事例が各地域に連鎖的に広がる「各地域が主体的に地域づくりに取り組む圏域」を形成。
- ・ 雇われない生き方、新しい働き方を志向し、多自然地域に移住するという若者の動きが加速している。ローカルなコミュニティをベースに社会的な課題を解決していくような新たな価値観を持つ世代が、地域で存在感を高めている点に注目し、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業が連鎖する「若者を核として地域が活性化する圏域」を形成。

② 地域づくりを担う人材育成が好循環する関西

- ・ 各地域の主体的な地域活性化を実現するため、地域政策の中に大学を組み入れるなど、地域との連携を強め、大学教育等の充実を図ることにより、「地域づくり

を担う人材の育成を図る圏域」を形成。

③ 少子高齢化に伴う人口減少を乗り越える関西

- ・ 50年後に人口1億人を維持するという政府の目標にこだわることなく、子育てに喜びを感じる暮らしを実現し、東京ではできない「安定した人口構成を実現する圏域」を形成。
- ・ 子育てに喜びを感じる暮らしの実現には、長時間労働をはじめとする課題を克服し、家族がともに過ごせる時間、中長期的なビジネスの成功においても重要なオフの時間の確保等が重要である。ワークライフバランスに取り組む地域の中小企業に光を当て、地域雇用の場を広げることなどにより、「ワークライフバランスを実践する圏域」を形成。

④ 安全・安心のしくみが確立された関西

- ・ 南海トラフ巨大地震、首都直下地震の発生が切迫するとともに、ゲリラ豪雨等の異常気象がもたらす被害など、安全・安心を脅かす災害が続発している。南海トラフ巨大地震発生時の復興シナリオを描いておくなど、これらに適切に対応できる「安全・安心の基盤やしくみが確立されている圏域」を形成。

(2) 国土の双眼構造の一翼を担う世界に開かれた関西

① 東京との関係ではなく、世界に開かれた関西

- ・ グローバルな視点で、東京ではなくアジアとの関係で関西を捉え、世界的な大学・研究機関等の連携による産業クラスターの形成を図り、アジアのメガリージョンと伍していく「関西独自の産業が集積する圏域」を形成。
- ・ 世界的に価値のある歴史・文化遺産や多様な地域資源等を結びつけ、“人”をひきつける関西の魅力を創造するとともに、これらを支える基盤を構築し、世界へ発信する「創造都市・創造農村をネットワークで結ぶ観光・文化圏」を形成。

② 世界で活躍できる高度人材を輩出する関西

- ・ 質の高い産業振興を実現するため、大学生の学力低下も踏まえ、中学・高校教育といった地域の教育力の向上や、大学・大学院のさらなるレベルアップなど高等教育機関等の充実を図ることにより、世界中から学生や研究者が集まり、世界で活躍できる人材を育成することを目指し、関西経済の発展に不可欠な「高度人材の育成等を図る圏域」を形成。

③ 国土の双眼構造の一翼を担う関西

- ・ 東京一極集中を打破し、関西と関東の双方に政治、行政、経済の核が存在する国土の双眼構造への転換を目指し、以下の圏域を形成。
 - 首都にいかなる事態が発生しても、首都中枢機能が継続できる「首都機能のバックアップ拠点を担う圏域」
 - リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業、関西が西日本の交通結節点（ハブ）となる北陸、山陰、四国新幹線の実現など、東京に匹敵する徹底したインフラ整備を図り、「広域ネットワークが完備する圏域」

2 関西の現状・将来推計及び強み

<関西の強み>

- ・ 都市と農山漁村が近接し、都市と自然の魅力を同時に享受できる地域
- ・ 北は日本海、南は太平洋に面しており、圏域間の連携やリダンダンシー確保に資する複数の国土軸を形成する地域
- ・ 空港や国際コンテナ戦略港湾等、交通・物流基盤の充実
- ・ 首都機能を代替することに資する中核的な施設の集積
- ・ 伝統産業から先端産業まで多種多様なものづくり・サービス産業が立地する地域
- ・ 世界屈指の科学技術基盤、世界的な大学・研究機関・医療施設の集積する地域
- ・ 京都議定書誕生の地や、琵琶湖・淀川流域をはじめとした水資源の保全といった環境問題に積極的に取り組む地域
- ・ 世界的に価値のある歴史・文化遺産が集積し、多彩な食文化に恵まれた地域
- ・ 阪神・淡路大震災、東日本大震災での経験を通じた知見・ノウハウの蓄積
- ・ 阪神・淡路大震災の経験も経て、共助や自主独立の意識が育まれている地域 等

<現状・将来推計>

(1) 人口・世帯

① 総人口の減少、高齢者の増加

- ・ 総人口は2050年には約1670万人（2010年比76%）まで減少。
- ・ 15～64歳の生産年齢人口は、2010年比で61%まで減少する一方、65歳以上の人口は2010年比で約1.3倍まで増加し、総人口の約40%を占める。
- ・ 全府県において、65歳以上の人口は増加しているが、特に都市部を抱える府県の65歳以上の人口の増加の割合が大。

② 多死社会の到来

- ・ 少産多死による自然減の増加による人口減少が一層進むが、多死社会の到来には、府県間格差があり、和歌山県、徳島県、鳥取県では2020年、大阪府、京都府、兵庫県では2040年、滋賀県では2045年をピークに65歳以上の人口が減少する段階に移行。

③ 出生率の低迷

- ・ 回復傾向にあるものの、合計特殊出生率は全国平均を下回っている。特に大阪府、京都府での出生率が低くなっている。
- ・ 今後、出産可能性が高い年齢層の女性人口の減少が進み、2010年比約60%まで減少すること、未婚率が上昇していることから、仮に合計特殊出生率の改善が見られても、出生数は低下する見込み。

- ・ 一方、人口 1000 人あたりの出生数で見ると、滋賀県を始め、全国平均を上回る府県も見られる。

④ 首都圏、大都市への人口流出

- ・ 関西は、全体として転出超過の傾向が続いており、大都市から東京への人口流出、地方部から大都市への人口流出（徳島・鳥取から大阪、大阪・兵庫から東京）が見られる。特に若年層の大都市や首都圏への人口流出が顕著。
- ・ しかし、近年では若年層を中心に、地方部への移住の関心が高まっており、移住者数も増加傾向。

⑤ 単独世帯の増加

- ・ 世帯数は 2020 年をピークに減少、2050 年には 2010 年比約 85%まで減少。
- ・ 単独世帯の割合が増加し、平均世帯人数も減少する。単独世帯は、2050 年には全体の約 45%を占め、そのうち高齢者の占める割合は約 50%に達する見込み。

⑥ 都市部における生産年齢人口の減少及び 65 歳以上の人口の大幅増加

- ・ 京都市、大阪市、神戸市の大都市においては、生産年齢人口が減少するとともに、65 歳以上の人口も大幅に増加（2010 年比 40%程度増加）。
※ 大阪市では、生産年齢人口 26%減少（45.4 万人減少）する一方、65 歳以上の人口 35%増加（21.2 万人増加）。
- ・ 大都市周辺のベッドタウンを抱える市町村においては、2010 年比で 2 倍になる市町村もあるなど、65 歳以上の人口の増加が顕著となる。特に古くからのニュータウンを抱える市町村は、生産年齢人口の減少も大きく、65 歳以上の人口比が一層上昇。
※ 兵庫県三田市では、生産年齢人口 34%減少（2.7 万人）する一方、65 歳以上の人口 100%増加（1.9 万人）。
- ・ 要介護高齢者は 2012 年には 65 歳以上の人口に占める割合が約 2 割を占めるまで増加。特に要介護高齢者の大半を占める 75 歳以上の高齢者は、2050 年には 2010 年比約 1.7 倍になると予測され、介護サービスへの需要はさらに増加する見込み。

⑦ 生産年齢人口だけでなく、65 歳以上の人口も減少する地方部

- ・ 地方部においては生産年齢人口が 5 割以上減少する市町村が多い。
- ・ 65 歳以上の人口については、人口が維持もしくは微減にとどまる市町村と、大幅に減少する市町村に分かれる。
※ 徳島県神山町では、生産年齢人口 69%減少（2.0 千人）するとともに、65 歳以上の人口 49%減少（1.4 千人）。

(2) 労働

① 女性の労働力率は低水準

- ・ 関西における女性の労働力率は改善しているものも、全国平均に比べ低くなっており、M字カーブの谷は大きくなっている。
- ・ 女性の労働力率は地方部で高く、大阪府や奈良県などの府県で低くなっている。

② 非正規労働者数の増加

- ・ 非正規労働者数は増加し続けており、雇用者全体の40%を占めるまでになっている。近年では、20代から40代にかけての男性での非正規労働者の割合が高まってきており、その世代の未婚率の上昇とも関連あり。

(3) 産 業

① 域内総生産の減少

- ・ 関西の域内総生産は1996年をピークに減少傾向にあり、2008年以降はリーマン・ショック等の影響もあり大きく減少（約82兆円）。全国に占める割合も減少傾向にあり、2011年で16.4%。

② 第3次産業の割合の増加

- ・ 域内総生産に占める製造業の割合は減少し続ける一方、サービス業の占める割合は増加。産業3区分で見ると、第1次産業と第2次産業の割合が減少、第3次産業の割合が増加し、全体の3/4を占めるまでになっている。
- ・ 就業者別に見ると、第1次産業及び第2次産業の割合が減少する一方、第3次産業の割合が増加（全体の3/4）しており、医療・福祉やサービス業の割合が増加。

③ アジア諸国との貿易額の増加

- ・ 輸出入額ともに増加傾向が続いていたが、リーマン・ショック後に大きく減少。現在は回復傾向にあり、鉱物性燃料の増加等により、輸入額は過去最高。
- ・ 貿易黒字の状況が続いていたが、2013年は貿易赤字。
- ・ アジア諸国との取引額の占める割合が増加しており、輸出額の68%、輸入額の57%を占めている。特に中国との貿易額が多く、輸出入ともに増加。関西はアジア諸国とのつながりが非常に強い。
- ・ 長江デルタ経済圏、珠江デルタ経済圏などアジアのメガリージョン間の台頭が顕著であり、長江デルタ経済圏は2007年には、関西のGDPを超え、珠江デルタ経済圏の成長率が持続すると仮定すると、関西のGDPを上回ることが想定。

④ ライフサイエンス・グリーン分野産業の集積

- ・ 関西には、世界屈指の科学技術基盤や優れた大学、研究機関、企業等が集積し、特色ある研究開発拠点が形成。
- ・ 医療関連産業の研究拠点や生産拠点が集積しており、医薬品の生産額のシェアは全国の20%。
- ・ 電池関連産業の生産拠点が集積しており、リチウムイオン電池では約85%、太陽電池モジュールでは約58%と、全国トップのシェア。

(4) 観光・文化

① 国宝・重要文化財等、歴史・文化遺産の集積

- ・ 関西は、歴史上、長く政治、経済、文化の中心地として繁栄した圏域で、他圏域に比べ、多くの国宝（全国比 55%）、重要文化財（全国比 45%）等の世界的に価値のある歴史・文化遺産を保有。
- ・ 世界遺産の登録地は 5 か所、世界ジオパークの登録地も 1 か所。
- ・ 伝統的工芸品の指定数は 44 品目（全国比 20%）と、全国トップのシェア。

② 外国人旅行者の増加

- ・ 関西への外国人入国者数は、リーマン・ショックや東日本大震災等の影響で一時的に減少した年を除くと、概ね増加傾向にあり、2013 年には約 239 万人と過去最高。 国別の構成では、アジアが約 85%を占めており、次いでヨーロッパが約 7%、北アメリカが約 5%。特にアジアからの入国者の増加が顕著。
- ・ 観光・レジャー目的で日本を訪れた外国人旅行者の約 4 割は関西を訪問しており、この傾向は継続。
- ・ 外国人旅行者の日本国内における旅行中支出は全国平均よりも関西の方が大きい。
- ・ 日本国内全体の旅行消費額は 22.4 兆円となっており、生産波及効果は約 47 兆円、旅行消費で生まれる雇用の誘発効果は 399 万人と推計。

(5) 環境

① 温室効果ガス排出量の削減率の高さ

- ・ 一人あたりの温室効果ガス排出量は全国平均に比べ低水準で推移しており、産業部門を始め、各部門における排出量の削減率も大きくなっている。
- ・ 再生可能エネルギー利用可能量について、関西は太陽光発電、太陽熱発電の利用可能量が大きくなっている一方、風力発電のポテンシャルは低くなっている。

(6) 防災

① 南海トラフ巨大地震等発生切迫性

- ・ 30 年以内の発生確率は 70%と、リスクが高まっている。
- ・ 南海トラフ巨大地震の被害想定として、関西圏内の死者数は約 12 万人、全壊件数が最大約 84 万棟と想定されており、経済被害については、直接被害額約 55 兆円、経済活動への影響は全国で約 51 兆円と想定。

(7) インフラ

① 高規格幹線道路のミッシングリンクの存在

- ・ 高速道路及び高規格幹線道路の整備が進んでいるが、日本海側、太平洋側の地域を始めとして、未だ未整備の区間も存在。

② 主要港湾や空港の集積

- ・ 関西国際空港をはじめとする空港や国際戦略港湾（阪神港）、日本海側拠点港（舞鶴港、境港）をはじめとする港湾が立地し、地域経済の発展を支える交通・物流基盤が充実。
- ・ 海上出入貨物量や、関西国際空港の取扱貨物量や旅客量も増加傾向。

③ 高速鉄道網の整備の遅れ

- ・ 現状では、リニア中央新幹線の名古屋－大阪間の開業は、東京－名古屋間の開業から18年遅れる計画。
- ・ 北陸新幹線の敦賀以西の国の整備方針が不明確。

④ 空き家数の増加

- ・ 空き家数も大幅に増加し、住宅総数に占める割合も約14%になっている。今後想定される世帯数の減少に伴い、空き家数の増加は進んでいく見込み。

⑤ 社会資本ストックの維持管理に係る経費の増加

- ・ 関西の社会資本ストック量は2008年には120兆円まで増加している。道路や上下水道など、今後は、高度経済成長期に急増した社会資本ストックが、大量に更新時期をむかえるため、これらの社会資本ストックの維持管理に係る経費が膨大。

(9) 地 勢

① 都市と自然の魅力を同時に享受する地域

- ・ 関西は、平野、盆地、山地が海と内湾、河川、湖沼の間で細かく連続した地形構造として形成され、都市と農山漁村、自然が適度に分散している。それぞれが比較的接近していることなどから、都市と自然の魅力を同時に享受することが可能。

3 関西が解決すべき課題

これまでの国土政策を検証するとともに、基本推計の結果をもとに、2050年を見据えた関西について、人口、経済、防災といったテーマや、都市、多自然地域別の若者、子育て世代、高齢者の暮らしといった住民目線の切り口から、主要なシナリオ（将来予想）を検討し、政策的に手を打つべき悲観的シナリオを解決すべき課題として整理。

※ 主要シナリオは、技術革新によって大きな変動が生じる。ICTの革命的な進化により、手を打つべきシナリオもクリアされる可能性が高い。本研究では、2050年における結論が見えないうえに、革命が起これば、事態がより望ましい方向に進むものとして、ここでは、これ以上、議論の対象としない。

(1) 総論 ～人口減少、経済停滞、防災の視点から～

① 東京一極集中の進行及びこれに伴う人口の地域的偏在

(東京一極集中の加速)

- ・ 全国総合開発計画は、「国土の均衡ある発展」を目標に策定されたが、効率性に偏重する画一的、標準的なハード偏重の大規模プロジェクトなどを支援。地方もこれに基づく取組を展開し、結果として地方の疲弊と東京一極集中が進行。
- ・ これに続く国土形成計画では、広域ブロックごとの計画づくりに取り組まれたが、国土の均衡ある発展に配慮することなく、地方も責任を持って広域行政を担うしくみが確立できず東京一極集中に拍車。
- ・ インフラ整備面では、首都圏と関西圏に決定的な格差が生じている。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック開催を契機とした文化プログラムを関西中心に行うことにより関西活性化の起爆剤になるが、一方で東京に社会資本整備等の投資や求人数の増加が見込まれ、ヒト、モノ、カネの首都圏への集中が加速する恐れ。
- ・ リニア中央新幹線の開通により、関西で本社を構える企業の増加や東京への通勤者が発生する可能性がある一方で、関西の企業や人が首都圏に引き寄せられることが懸念。

(東京一極集中・人口の地域的偏在は致命的な問題を引き起こす恐れ)

- ・ 東京をはじめとする大都市では、やがて高齢者が溢れ、さまざまな大都市問題が噴出し、また社会資本の更新経費が嵩み財政が圧迫される中で、ますます少子化が進行。
- ・ 地方は、高齢者が点在して暮らす地域が増加し、空き地・空き家が増加し、コミュニティを維持できない地域が増加する懸念。
- ・ 都市、地方問わず、孤独死などにつながるおそれのある高齢者単独世帯の問題が看過できない状況。
- ・ 東京の経済的な繁栄を地方に波及させるといった、もはや高度成長期のようなトリクルダウンは期待できない。東京を中心とするピラミッド型の考え方だけでは地方の活性化はなし得ず、人口減少の進行により、地方の疲弊が深刻化。

② 少子化のさらなる進行

- ・ 大都市での子育て環境が劇的に改善される見込みも薄く、出生率の上昇は、価値観も多様化する中、容易ではない。また出産可能性が高い年齢層の女性が減少し、未婚率も上昇していることから、出生率の改善がみられても、出生数の低下が想定される。少子化のさらなる進行は、避けられない状況。
- ・ 少子化に伴う若年層の減少により、関西でも高齢者を支える世代の負担が増加し、国家運営の危機を迎える懸念。

③ 国土の双眼構造を阻む社会資本整備の現状とこれを一因とする関西経済の停滞

- ・ グローバル化の中で製造業は激しい国際競争にさらされており、国内生産は高付加価値化へシフト。今のままでは製造業は限界に達する。GDPの7割を占めるブランドのある商品・サービスを海外へ輸出できる産業や観光業などサービス産業の労働生産性の向上が迫られる時期。
- ・ 関西経済の活性化にとって、必要な社会資本整備は前提条件であるが、関西は、東京と比較すると、整備は不十分で徹底さを欠いている。

④ 南海トラフ巨大地震、首都直下地震等への備え

- ・ 南海トラフ巨大地震や首都直下地震の30年以内の発生確率は70%。南海トラフ巨大地震が発生した場合、関西圏域で、最大約12万人の死者、直接被害額は最大約55兆円と想定。

(2) 各論 ～大都市、多自然地域別の若者、子育て世代、高齢者の暮らしから～

① 大都市を中心とした地域

ア 若者が多くの都市問題を抱える東京へ流出する状況

- ・ 関西には、有力な大学が集積しているが、就職時に、多彩な都市の魅力に引きつけられ、また、本社機能が東京にある大企業や多彩な業種の企業をめがけて、人口が東京に流出。
- ・ 東京では、労働環境の問題や職住近接の可能性の低さなどもあり、子育て環境は極めて乏しく、また人口流入が続く中、今後も、このような環境が改善される可能性は低い。
- ・ 東京に移住した若者は、結婚、子育てに未来が描けない状況に陥り、一方で、Uターンしようにも地域に有効な就職先がないとあきらめ、結局、独身のまま東京に住み続ける、あるいは、結婚しても子育てしにくい状況が容易に想定。

イ 周辺地域に住み続ける子育て世代

- ・ 子育て世代は、子育ての環境のよさと経済性等を求めて、大都市の周辺地域に移り住むことが多い。一方で、周辺地域のニュータウンは、高度成長期に建設されたため、老朽化等が進み、子育て世代にとって、魅力ある住まいとなっていないという問題や、共働き等から職住一体を求めて、都心部のマンション等に移り住む人も増加。

- ・ 今後もこうした傾向は変わらず、一部経済的なゆとりのある世代を除く人々にとって、一定の人口密度を保つ中、優良な住宅を提供していくポテンシャルが高く、物価も大都市中心部に比べて比較的安価なニュータウンの果たす役割は大きく、この傾向にかわりはないことが想定。
- ・ 高度成長期に建設されたニュータウンの多くは、一気に高齢化を迎えるという構造的な問題を有しており、また核家族化の進展やこれに伴う近所づきあいの喪失などから、コミュニティは脆弱。

ウ 高齢者の孤独死などにつながる状況

- ・ 都心部、大都市周辺のニュータウンなどでは、今後、高齢化が急激に進行し、高齢夫婦世帯や高齢単独世帯が今後ますます増加することになり、元気に活動する時期を経て、やがて周囲との関係性の低下から孤独死などが増加する恐れ。
- ・ 一部の高齢者は便利さを求め、さらに都心部へ、また、一部の高齢者は田舎暮らしを求め、多自然地域へ移住することも想定。
- ・ 都心部、ニュータウン、多自然地域、いずれにおいても、コミュニティは存在しないか、あっても脆弱。
- ・ 増加する高齢者によって、年金・医療などの社会保障費の増加、地方自治体の財政圧迫、公共サービスの低下を招くことの懸念。

② 多自然地域

ア 大学進学時に若者が東京及び大都市へ流出しUターンできない状況

- ・ 大学は都市圏に集中しているため、大多数の若者は進学時に都市圏に移り住み、そのまま就職し、故郷へは戻ってこない。Uターンを考えていても、故郷側に受け入れる環境が乏しく、結局仕事がないとあきらめてしまうのが現状。
- ・ 農業の担い手の高齢化や耕作放棄地も増大。また高齢化に伴い拡大する福祉・介護産業でも低賃金が一因となり、慢性的な人材不足。
- ・ 観光ブームに乗り、人気が出ている地域においても、例えば、地元住民と連携し、持続的なもうけにつなげる発想のできる人材が存在せず、地域振興につながるしくみが未構築。

イ 様々な理由で多自然地域に留まる若者の希望が持てない状況

- ・ 大多数の若者は進学時に都市圏に移住し、故郷へは戻ってこないが、このような路線に乗らなかった若者は、地域に残るものの、地域の就職口は少なく、定職に就けない若者は、将来の暮らしに希望を持てない恐れ。

ウ 人口が減少中での集落に残る高齢者の孤独死などにつながる状況

- ・ 過疎により高齢者だけが集落に残され、移動手段の確保が困難で、また、高齢者を支える世代もいないことから、やがてコミュニティが崩壊する中で、各種サービス提供も限界に達し、元気に活動する時期を経て、やがて孤独死などに至る可能性がある。

4 政策コンセプト

(1) 政策コンセプトを貫く理念

関西独自の政策コンセプトのとりまとめにあたり、論旨を一貫させ、総花的なまとめ方にならないよう、すべての政策コンセプトを貫く理念について、以下のとおり整理。

「循環と持続」をキーワードに「自立した地域が多様性の中で共生し、内外と交流する関西」の理念のもと、人が巡る、人が集う、人が育つことを基本とした「『人』に焦点をあてた政策・投資」を展開

(国土政策のもたらした地方の疲弊と東京一極集中の進行)

- ・ 全国総合開発計画は、「国土の均衡ある発展」を目標に策定されたが、効率性に偏重する画一的なハード偏重の大規模プロジェクトなどを支援。地方もこれに基づく取組を展開し、結果として地方の疲弊と東京一極集中が進行。
- ・ これに続く国土形成計画では、広域ブロックごとの計画づくりに取り組まれたが、国土の均衡ある発展に配慮することなく、地方も責任を持って広域行政を担うしくみが確立できず東京一極集中に拍車。

(まち・ひと・しごと創生総合戦略を活用し自立した地域を確立)

- ・ 現在、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく交付金等が用意。①交付額が少ない②使途に柔軟性がない③権限の委譲を伴わないという課題があるが、地方がこれまでやってきたことをもとにしっかりとした考えをまとめた上で、これらを活用し、自立した地域を確立することが重要。

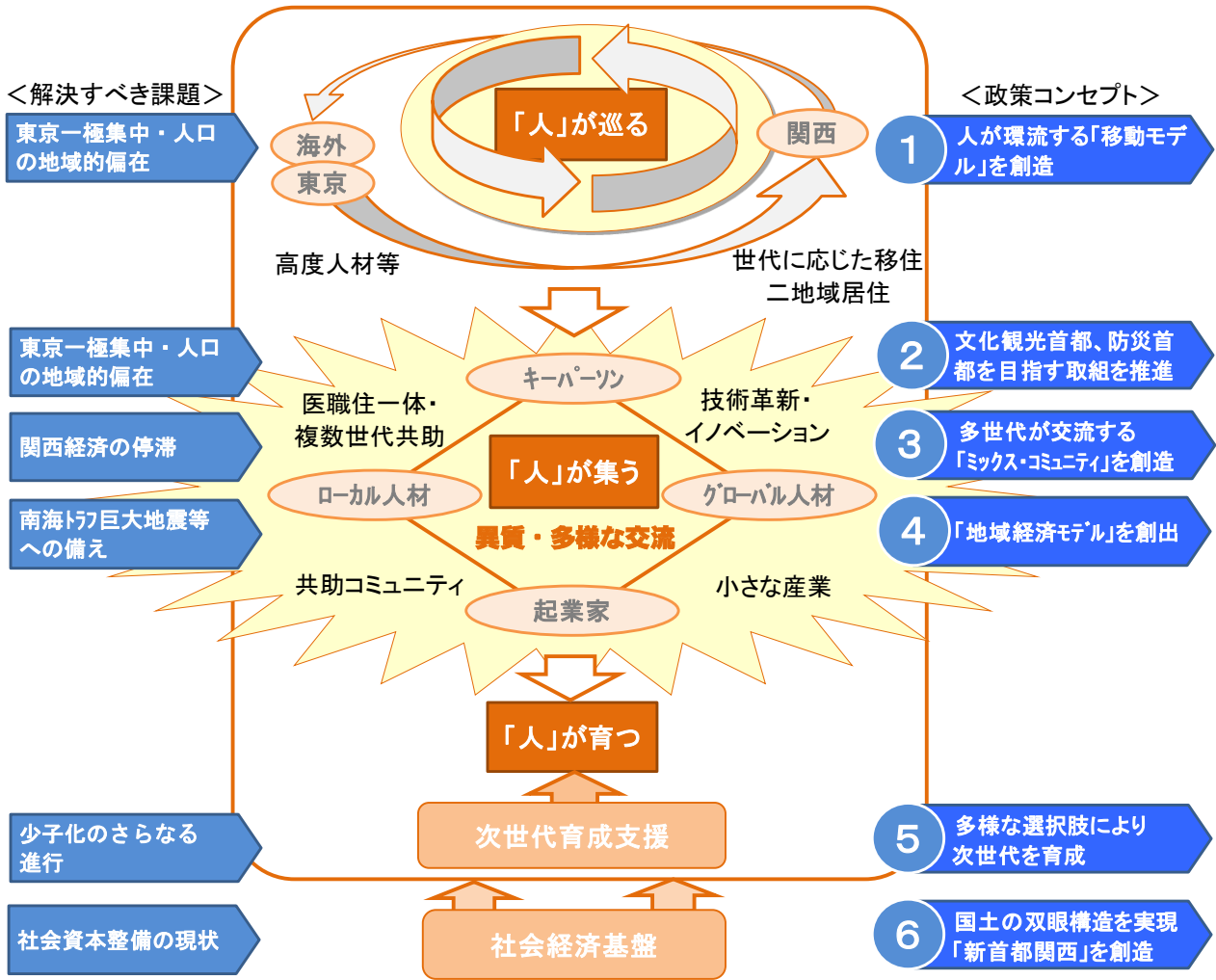
(「循環」「持続」「自立」「多様性」「共生」をキーワードとした貫く理念)

- ・ 東京一極集中を打破するには、高齢者、若者の田園回帰志向を捉え、都市と多自然地域など、国内外を問わず人の「循環」が重要であり、関西は都市と多自然地域が近接しており「循環」に最も適した圏域。
- ・ 地域創生では、関西での蓄積を土台に、「持続可能なしくみ」を構築することが重要。持続可能には、地域主導で、短期的な補助に頼らず、魅力を高め投資を呼ぶ「地域の自立」が重要であり、関西は古くから「自主自立」の精神に溢れた圏域。
- ・ 国土政策を顧みるとき、「画一性」「標準性」に基づく取組により、東京一極集中が進行。今、暮らし、仕事、人のつながり、すべての面で「多様性」が重要であり、関西は、歴史的・文化的資源等に恵まれ、個性に溢れ、「多様性」を最大の特徴とする圏域。また、迫る大災害を考えたとき、人と人はもちろん、人と自然の「共生」が重要であるが、関西は共生に基づく取組を実践してきた圏域。
- ・ 以上を踏まえ、関西においては、「『循環と持続』をキーワードに『自立した地域が多様性の中で共生し、内外と交流する関西』」を貫く理念として設定。

（「人」に焦点をあてた政策・投資を展開）

- ・ 理念の実現に向けた最大のポイントは「人」に焦点を当てた政策・投資。
- ・ まず、「人」が巡るしくみを構築することが重要。若者の田園回帰志向、高齢者の都市文化を求める志向、田園回帰志向などを捉え、世代に応じた移住や二地域居住を後押しする多様なメニューが必要。
- ・ 「人」が巡り、関西に集う中で、キーパーソンの移住・発掘・確立が必要。①地域をトータルでコーディネートする「人」、②コミュニティビジネスなどローカルに活躍する「人」、③最先端の技術を開発する企業などグローバルに活躍する「人」、④小さな産業を起こす「人」。
- ・ そういった「人」を核に、さらに「人」が循環し、最後は、たくさんの「人」が、地域に留まるしくみづくりに高めることが必要。循環を通じて、最終的に、①移住者が来る。②高度専門人材や③起業家が世界から集まる。そうした関西にすることが重要。
- ・ ①魅力のあるコミュニティ、②立地しやすい、起業しやすい地域、③特徴的なテーマにより関西の魅力を高めることが必要。
- ・ 「人」が地域に集まり、異分野で交われば多様なイノベーションが起こる。「人」が世界に出て、再び地域に戻ることも出てくる。こうした「人」が、次世代の「人」に様々な経験と知識とノウハウをつなぐことで、「人」が育つ。
- ・ ここにおいては、継ぐべき「人」が減ることなく生まれることが前提となる。そのために次世代育成支援も重要。
- ・ 最終的に、地域の魅力が生まれ、様々な投資を呼ぶ。補助ではない投資によって持続可能な魅力ある地域が誕生する。
- ・ 人が行き交うための基盤となるのは、国土の双眼構造と徹底したインフラ整備。
- ・ 関西では、人が巡り、集い、人を育て、投資を呼ぶことを基本とした「人」に焦点をあてた政策・投資を展開することとし、各課題の解決に向けた政策コンセプトを提示。

＜まとめ図＞



(2) 政策コンセプト ～関西創生に向けた6つの柱～

貫く理念のもとに、「東京一極集中、人口偏在の克服」「次世代育成支援の抜本強化」「関西経済の復権」「国土の双眼構造」「災害に強い関西」といった研究テーマへの対応の基本方向として、関西創生に向けた6つの政策コンセプトを設定。

<政策コンセプト①>

人が環流する「移動モデル」を創造

■ 関西から「人の環流」を創造

(首都圏から関西圏、都市から多自然地域への「人の流れ」を創出)

- ・ 徳島県神山町では、1990年頃からアーティストが移住。町に変化を起こしてくれる移住者を逆指名した結果、小さなサービス産業も成立するなど、町も賑わいを見せている。都市からの人の流れが加速し、「人が人を呼ぶシステム」が誕生。
- ・ 芸術・文化の力の利用やハイセンスな広報により、首都圏から関西圏、都市から多自然地域への「人の流れ」を創出し、関西圏域に拡げることが重要。

(世代に応じた移住、二地域居住等「居住の流動化」を促進し、「人の環流」を創造)

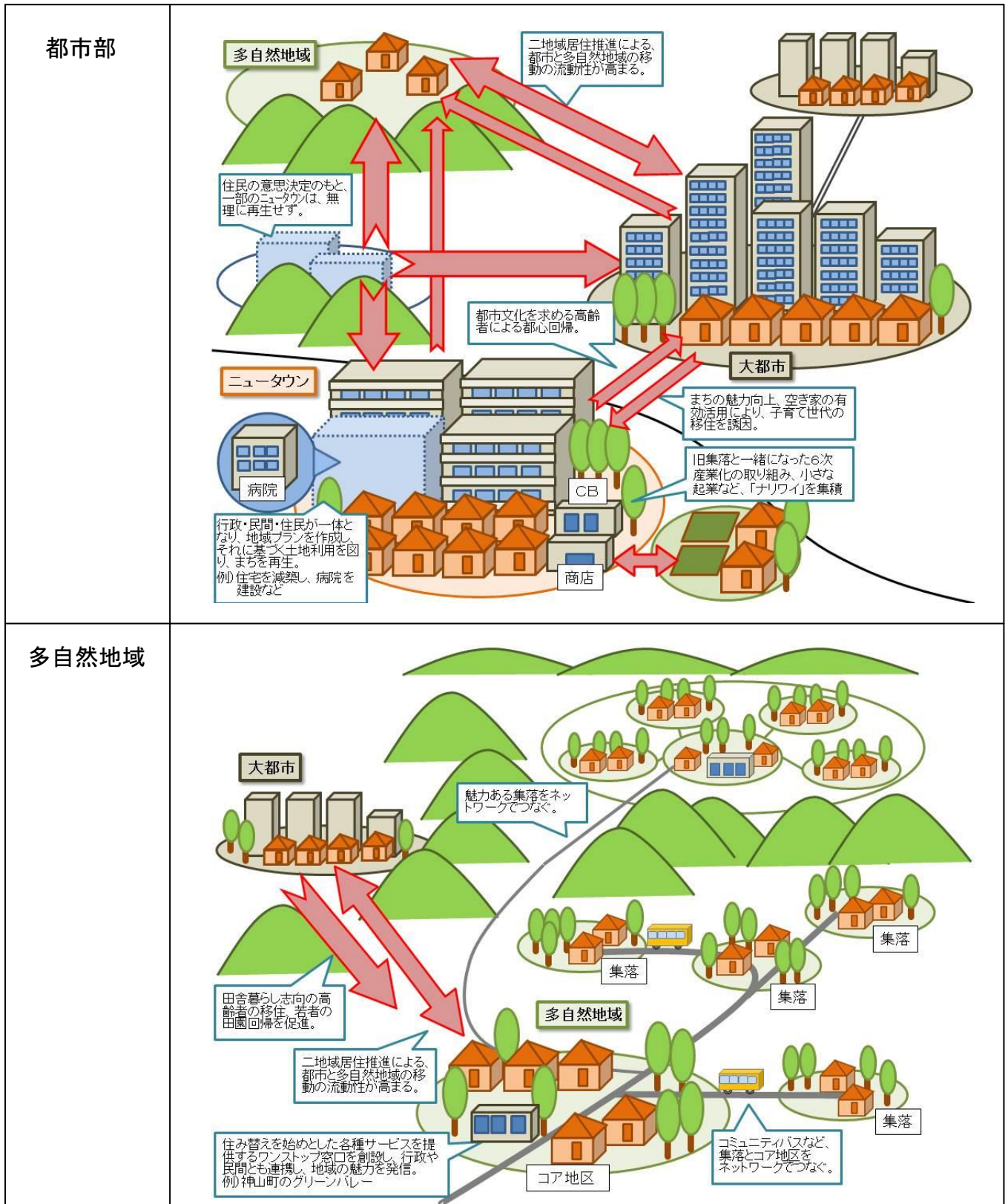
- ・ 都市部で激増する高齢者が、都市文化を求める志向や田園回帰志向など、多様な志向を踏まえ、各地域への自主的な分散居住を促進していくことが重要。また、若者の田園回帰が芽生えている。これを促進し、ふるさと志向に高めることが重要。
- ・ こうしたことにより、世代に応じた移住や二地域居住等、「居住の流動性」を高め、都市と多自然地域を人が循環する「人の環流」を創造。
- ・ 人の環流においては、府県域を超えた地域同士を広域で結ぶことが重要。地域と地域が幅広い分野でのカウンターパート方式での連携を進めることが重要。
- ・ さらに海外の地域と広域で結ぶことも重要。従来は、国際親善レベルに留まっていた都市間連携の国際的展開について、経済の活性化に活かす取組にまで広げた結びつきを構築していくことが重要。これによって、外に開かれているイメージを打ち出し、外国人が住みたい関西にまで魅力を高める。

(中古住宅市場の活性化、新たな制度の創設などにより、関西から「人の環流」を先導)

- ・ 人の環流を促進するために必要なのは「地域の閉鎖性」の打破。入りやすい環境づくりのため、息の長い取組を重ねて行くことが重要。
- ・ 住宅の流動性を高めるため、不動産会社等が行う中古住宅の評価制度の見直しや市場整備等を促進する動き、若者への家賃補助制度の充実等、住宅政策の抜本強化が必要。
- ・ 総合窓口システムの確立、都市と多自然地域をつなぐ低コストで、持続可能な移動のしくみの構築等、居住の流動性を支援する総合的なしくみの構築が必要。
- ・ 地域コミュニティに、家庭や職場だけではなく、人が集まる又は活動するサードプレイスを設置することが重要。行政だけでなく、民間やNPO主導での設置も視野。

- ・ 関西で、首都圏からのプロフェッショナル人材のワンストップ受入体制を整備。例えば、都市と多自然地域の学校間移動を容易にする制度など、多自然地域内、多自然地域と都市、多自然地域と多自然地域のネットワークのしくみを構築・拡大等、広域的な交流をコーディネートし、必要な情報提供やマッチング等の支援が重要。
- ・ 二地域居住を希望する人の思いを支援し、行動をおこしやすい制度、新たな居住先の固定資産税減免等、二地域居住を確立・定着させる新たな制度の創設について検討。

＜参考＞交流イメージ



■ 関西から「企業の地方分散」を先導

(東京以外の地方の法人税率の負担を低くするなど、さらなる制度を国に提案)

- ・ 東京以外の地方の法人税率の負担を低くすること、地域活性化や人口の流出抑制を目的に、個人住民税及び法人住民税を引き下げた場合の国による減収補填、企業立地補助制度の補助率アップなど、恒常的な税制上の優遇措置の創設等をめざし、さらなる制度提案が必要。

(官民の総力を結集し、慣習を乗り越え、世界と直接取引できる企業を創設)

- ・ 多くの企業が東京に本社機能を有する現状を認識し、これらの本社機能を関西に戻す、あるいは引き寄せることが、雇用創出などの面から、総合的に最も効果的な戦略。
- ・ ICT技術の進展の結果、東京に集まらないといけないとの従来の考えを打破し、多自然地域への進出も含め、意識改革を行う必要がある。この点に関し、経済団体と連携して、企業に働きかけを行う必要がある。

(関西全体として、優秀な人材確保や徹底したコスト削減を実現し魅力を高める)

- ・ 企業に選ばれることが必要。関西全体が、いかに人が集い、人を引きつける魅力を高めることができるかが実現において鍵を握る。
- ・ 満足できる住環境、医職住一体、子育て環境のよい関西を実現し、関西の主要大学が連携し、優秀な人材を吸引・輩出するとともに、コスト削減策などを、官民連携で徹底して行うなど、企業を引きつける関西の魅力を徹底的に高めることが必要。
- ・ 外資系企業の誘致を図るため、必要コスト最小を関西の売りにするしくみを構築。この際、官主導の取組が契約手続きの煩雑さや公共料金の高さなど多くの課題を有することを考慮し、民主導を基本とした対策を講じることがポイント。

「アジアの文化観光首都、防災首都」を目指す取組を推進

観光・文化

(関西の魅力ある拠点をネットワークで結ぶことで、「国際観光・文化圏関西」を創出)

- ・ 世界的に有名な観光資源があることは、関西のストロングポイントであり、観光立国の動きをリードする圏域、中核となる役割を担うのが関西。一方で、関西は製造業依存型で進んできた経緯もあり、関西全体としての推進力は弱い。
- ・ 訪日外国人は、大きく増加傾向。インパクトある提案が必要。
- ・ 関西の魅力ある拠点をネットワークで結ぶことで、魅力ある「国際観光・文化圏関西」を実現するなど、広域的な観光施策を強力に推進していくことが必要。
- ・ その際、国際観光の基盤を整えておくことが重要。訪日外国人旅行者受入環境の充実による誘客促進及びそれに係る国の支援が必要。

(東京オリンピック・パラリンピックに向け多様な文化イベントを展開)

- ・ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムを関西で先導的かつ積極的に実施することも重要。そのために、ロンドンオリンピックのーツカウンスル・イングランドを例に、財源と権限を持って、主体的に文化プログラムを推進する「ーツカウンスル関西（仮称）」のもと、取組を進めることが必要。

(各地域が地域資源を磨き、創造都市、創造農村がネットワークで結ばれた圏域を創造)

- ・ 各々の地域資源を磨く中で、外国人等の感覚をもとにおもてなしを見直すことを自主的に進め、看板類の規制等、景観を維持する取組を関西で統一的に取り組むことを含め、中長期的に文化の面での準備を始め、関西全域で文化力を高めることが必要。
- ・ あわせて、関西に残された多くの伝統工芸の継承・発展のモデルを示すことが重要。
- ・ 芸術・文化等、各都市の持っている強みを活かした取組、隠れた地域資源や地産地消や有機野菜などを売りにした6次産業の振興などの取組を関西全体に展開し、関西を創造都市、創造農村が点在するような圏域を創造し、それをネットワークで結ぶことで国際観光・文化圏関西を進化させることが必要。

(「アジアの文化観光首都」関西の実現)

- ・ こうした取組を積み重ね、文化庁の関西分室を足場に、文化庁や観光庁、JNTO(日本政府観光局)の関西への移転を提案。将来的には、①外客誘引の起爆剤として、大阪の玄関口などに、京都国際マンガミュージアムなど関西に特徴的なミュージアムをICTネットワークで結ぶ参加型拠点を設置する「関西観光・文化ミュージアム（仮称）」構想、②関西の創造都市、創造農村で、まち歩き、ライトアップなどのイベントでつなぎ、まち全体をミュージアムに見立てる構想（芸術・文化に関わる学生等が各地域に入り芸術・文化資源を磨く取組の検討等を含む）、③健康・医療の産業クラスターと上記構想をつなぐ取組、④アジアの都市間での文化交流事業の展開を目指し、「アジアの文化観光首都」の実現につなげることが重要。

防 災

(南海トラフ巨大地震等を想定した災害対応、復旧・復興のシナリオ化が不可欠)

- ・ 南海トラフ巨大地震や首都直下地震は、30年以内の発生確率が70%とされており、これらの自然災害の発生を想定した災害対応、震災後の復旧・復興のシナリオを今から検討することは不可欠。
- ・ 関西において、耐震化施策の推進、防波堤等の整備等、一時避難場所の確保等を基本に、災害発生時の行動シナリオの作成・更新及び行動訓練について推進する必要。
- ・ 特に、大阪駅周辺など沿岸に近い大都市の中心部では、災害時における地下街や地下鉄対策のシナリオを新たに検討することが必要。
- ・ 南海トラフ巨大地震では、太平洋側を中心に大きな被害が想定。被害を受けながらより大きな被害を受けているところをどう支援するのか。自ら危機を守り、住民、他自治体の具体的な復旧・復興シナリオを今から用意し、責任ある行動をとることが不可欠であり、広域的な防災施策を強化・推進することが必要。

(共助コミュニティの構築と中山間地域における自給自足の基盤づくり関西全域で展開)

- ・ 神戸市においては、震災の経験を踏まえ強化された自主防災組織において、ブロック単位での小規模な訓練を通じて、近所の人と顔の見える関係を構築し、地域全体での訓練に積極的に参加してもらえよう取組を推進。
- ・ 関西には、阪神・淡路大震災の貴重な経験があり、そこで芽生えた共助を核としたコミュニティの再構築が、関西全体に広げていくべき基本コンセプトであり、こうした地域コミュニティの中に、防災訓練などを組み入れることが重要。
- ・ 太平洋沿岸部地域と中山間地域の府県域を越えた交流が拡大すれば、災害時の避難等にも極めて有益。切迫性の高い2大地震発生時に、首都圏や関西臨海部から避難してくることが想定される人々の受け入れも想定した地域づくりを推進することが必要。
- ・ 中山間地域において、平時より、農業振興や再生可能エネルギーによるエネルギーの地域内創出の体制を構築することで、食料やエネルギーなどの自給自足の基盤を整えておくことが災害時にも有効に機能する。

(多軸型国土形成を実現する関西のあり方)

- ・ 山陰新幹線及び四国新幹線等の整備計画格上げを行うなど高速鉄道網の多重化を進めるとともに、高速交通網のミッシングリンクの解消、日本海側と太平洋側を結ぶ天然ガスパイプラインの整備等によるエネルギー確保の多重化、さらには、日本海側と太平洋側港湾の相互補完や機能分担など災害時におけるリダンダンシーを確保することが必要。

(阪神・淡路大震災等の経験等により、関西への「防災庁（仮称）」の創設を提案)

- ・ 日本では、個別に「事前準備型カウンターパート方式」が形成されつつあるが、全国的観点でそれを調整する機能はなく、物的資源の適切な配分が阻害されるなど、併存することの弊害の恐れもある。

- ・ 府県間のカウンターパート方式だけでは限界が想定されることから、国が全国的観点において調整機能や、平時からの計画づくり、人材育成を行う防災に関する専門的な職員からなる機関を整備することが必要。
- ・ 阪神・淡路大震災の経験、東日本大震災における関西広域連合のカウンターパート方式による支援、シンクタンク機能の存在など、防災に関する多くの蓄積があることを考慮し、ハリケーン・カトリーナでの反省をもとに、早急な検証に基づき、人的・物的な投入をし、FEMA を強化した米国の実行力も参考に、内閣府の防災担当を独立させ、専門的機関として「防災庁（仮称）」を創設し、関西に置くことを提案。

多世代が交流する「ミックス・コミュニティ」を創造

■ 人々がいきいきと活動できる「ミックス・コミュニティ」を創造

(「世帯ごと丸ごと移住」を基本に「ミックス・コミュニティ」を創設)

- ・ 各地域自らが人口構成を見据えた目標を明確に定め、「世帯ごと丸ごと移住」を基本に「多世代が交流するミックス・コミュニティ」を創設に向け、地域構造モデルの情報提供、総合的な支援制度の構築が必要。

(「医職住一体」に基づき、人々がいきいきと活動するモデルを提案)

- ・ 東京に比べ、関西は通勤距離が程よく、それが職住近接につながる。職住の連携、職住近接が新しい付加価値を生み出すことにも留意すべき。
- ・ 医師数など医療に関する指標は圧倒的に西高東低で、関西は医療先進地域。また、ドクターヘリの共同運航で実績を積み、再生医療など健康・医療分野での最先端地域であることから、「医療首都関西」を目指している。
- ・ 「職住一体」に加え、安心・安全の基盤の一つである1次予防（健康づくり）、2次予防（健診）、3次予防（リハビリ）を含めた「医」を加え、「医職住一体」をベースに、人々がいきいきと「多様」な仕事や趣味の活動を行う地域構造モデルを提案。

(人々の暮らしを重視した「複数世代共助」のモデルを提案)

- ・ 東京に富を集中させ、それをもとに地方を豊かにするというピラミッド型の発想をやめて、各地域を豊かにして、日本全体を豊かにするという発想に立つことが重要。各地域を豊かにする際は、コミュニティの持つ機能が重要。
- ・ 平均寿命の伸長を踏まえ、コミュニティを複数の世代で支えることがポイントで、複数世代が共助する地域構造モデルを提案。

■ 全国一律のコンパクト化に反対し、ネットワーク型地域を創造

(市町村域・府県域ではなく機能別のまとまりで考える ～広域連合制度の積極活用～)

- ・ 市町村、府県の区域にとらわれずに機能別、各地域の自主性に応じたまとまりで考えていくことが重要。その際、広域での検討の枠組みとして、地方自治法上の広域連合制度に基づき、コーディネート機能を積極活用することは一つの手段として有効。

(全国一律のコンパクト化には反対し、ネットワーク型地域を創造)

- ・ 「コンパクト」による中枢都市等への集約は、地方において、中枢のみが繁栄して周辺地域が衰退する構造、すなわちミニ東京一極集中を生み出す恐れ。
- ・ 中枢への諸機能の集約を前提にするのではなく、各地域に特色のある核が存在して、並列の関係で連携協定などにより結びつく構造を目指すべき。
- ・ 人口減少社会に適応した経済社会システムの構築に際しては、供給者側の視点で経

済や財政の効率性のみを優先してさらなる集中や過疎地域の切り捨てを招かないよう、住民本位、生活者の視点に立って、福祉、消費、交通など必要なサービスの提供のしくみを構築し、これらが相互にネットワークで結ばれる構造を目指すべき。

- ・ 「選択と集中」への固執から脱却し、地域の自主的な取組を待たない、全国一律のコンパクト化には反対の立場を取り、ネットワーク型地域の創造を提案。

■ 魅力ある地域同士をつなぎ、人が交流する「創造都市」「創造農村」を形成

(都市、多自然地域とも、魅力を高めた地域と地域をネットワークでつなぐ)

- ・ 多自然地域から次代を先取りする最先端の動きが出ており、他の多自然地域はもとより、都市も多自然地域に学ぶ時代が来ている。
- ・ 芸術・文化の力を活用し、地域資源を磨いて価値を高め、都市と多自然地域の交流を深めるなかで実現される移住等を起爆剤に、小さな産業を起こし、地域の活性化につなげる。そうして魅力を高めた地域同士をネットワークでつなぐ地域構造モデルを関西全域に拡大・展開することが必要。

(優良ニュータウンについては、人が交流する「まち」に再生し、他の「まち」とつなぐ)

- ・ ニュータウンは無理につくられたところもある。そのため、必要な機能を一部地域に集中させ、密度を高める「縮充」という概念をキーワードとし、地域の自主性は尊重する前提で、「たたむ」ことも視野に入れるべき。具体的には、優良なニュータウンを再生するという基本的な姿勢で、行政、民間、住民等により、重要な方針を包括する地域プランを作成することが必要。
- ・ それをもとにした土地利用を図ることが必要であり、「優良なニュータウン」等を多世代が交流する大切な「まち」に再生し、機能連携、役割分担のもと、他の「まち」とつなぐこと」が地域構造モデル
- ・ 拠点都市とその周辺の居住地の関係でも同様で、多自然型拠点都市など、拠点都市の中心地が寂れている場合は、その中心地域を再生し「まち」にすることも必要。

(優良ニュータウンにおいては「医職住一体」の展開が今後の鍵を握る)

- ・ 泉北ニュータウンでは、公的賃貸住宅の建替事業や集約事業等により、良質な住宅を供給するとともに、住民がまち歩きやワークショップを重ね、若者の移住誘引を促進する魅力発信プロジェクトを展開。ワークショップでは、小さな産業化や後背地の旧集落と一緒になった6次産業化の取組への提案も出ている。
- ・ 「まち」に再生し、他の「まち」とつなぐ取組においては、「医職住一体」によるニュータウンの再生の芽を育てることが、今後の鍵を握る。

■ 多様な取組を担うワンストップ主体による共助コミュニティの再構築

(全国的にコミュニティ崩壊の危機を迎え、多くの機能の喪失が懸念)

- ・ コミュニティが持つ機能は、人口減少社会、少子高齢社会が進展するなかで、独居老人が激増すれば、その重要性がますます増加。

- ・ 一方、都市では、そもそもコミュニティが存在しないか、存在しても多くのコミュニティは脆弱であり、コミュニティ崩壊の恐れ。また、多自然地域でも、若者が都会に出て、やがて多死社会を迎えるなか、残された高齢者が、点在して暮らす可能性が高まる中で、コミュニティ崩壊の危機。

(阪神・淡路大震災の経験を活かした共助コミュニティの再構築を関西全域に拡大)

- ・ 激増する元気高齢者の存在、職能型コミュニティ、SNS など趣味や関心を中心に結びつく広域的なバーチャルコミュニティの一般化も進展。
- ・ 関西には、阪神・淡路大震災の貴重な経験があり、自助、共助、公助の中でもとりわけ共助を核とした共助コミュニティの再構築が芽生えている。共助コミュニティの再構築を関西全域に広げていく。

(防災訓練、環境運動等、多様な取組を担うワンストップ主体を構築)

- ・ 関西は、市民の自主独立の意識が強く、創造的市民社会を形成してきた。行政に頼らない、①神山町のグリーンバレーのようなNPO、②豊中市の校区福祉委員会、小規模多機能自治ネットワーク会議(※)のモデルとなるような地区協議会、③兵庫県丹波市の「ご近所」などの株式会社、④新たな法人格の創設など、地域に応じた新たな公の担い手を関西全域で確立。

※ 「小規模多機能自治」は、住民が自治組織を結成し、地域課題に取り組むしくみであり、先行導入してきた兵庫県朝来市、島根県雲南市、三重県名張市と伊賀市が広く参加を呼びかけ、H27. 2. 17に同推進ネットワーク会議が発足。

- ・ 関西の各地域において、①ワンストップ組織やゆるやかな協働のしくみを設立・構築し、②住み替え支援、地域内交通ネットワーク、安心・安全、地域ぐるみの子育て支援など、多様な提供サービス等を具体化のうえ、効果的・効率的に提供し、持続的に運営する。③これらを実現する総合的な支援制度の創設が必要。
- ・ 加えて、震災経験、都市と農村の近接性を活かした「防災・環境の先進圏」として、防災訓練や森林の保全・再生と資源活用運動などの環境運動について、全地域で展開することが重要。
- ・ 新たな公の担い手に対する初期投資や公共的な要素の強いサービス提供への重点的な財政支援、人的支援などをワンパッケージ化する総合的な支援制度が必要。

■ 地域の自主的な取組を支援するシンプルな制度の創設

- ・ 国は、地方自治体に、地方財源の強化か、使途に制約がなく手厚い交付金のような支援のみを行う。地方自治体は、各地域で地域創生を担うワンストップ窓口であるNPO等の団体に、同様に、手法が簡便で、シンプルな交付金のような財政支援と人的支援を実施。
- ・ 広域行政を担う主体は、①先進事例等をもとにした地域創生のモデルを地域づくりの担い手に提供するとともに、②関西全域における地域づくりに関する官民の総合的な人材バンクを構築し、派遣する制度等を「関西版地域創生大作戦(仮称)」と称して具体的な展開を検討。

■ キーパーソンの確立・継承と人材育成による地域創生

(キーパーソン ～求められるコーディネータと域内外とのネットワーク～)

- ・ 地域づくりの成功事例に共通する最大のポイントは、キーパーソンの存在。ふるさとへの意識や思いがあり、地域づくりに関する知識・ノウハウを有し、大局的な目標設定やこれに基づく事業のトータルコーディネータ力、域内外に広くヒューマンネットワークを有している人材が必要。
- ・ 行政は、成功事例のキーパーソンの資質などをまとめ、モデルとして地域づくりの担い手に提供するとともに、研修等により職員の資質を高め、自らアドバイザー的に各地域に入るとともに、専門知識を有するアドバイザー的な人材派遣等を行い、関西の各地域のキーパーソン発掘・確立を支援することが必要。
- ・ キーパーソンを支える人材の発掘・確立も重要。行政が、キーパーソンの発掘・確立と同様に、各地域に入り、キーパーソンを支える人材の発掘に努めることが必要。
- ・ あわせて、総務省の地域おこし協力隊や地方自治体の類似制度で地域に派遣される人材を大幅に増やし、キーパーソンを支える人材の確立を支援することも重要。

(持続可能なしくみ ～神山塾や見える化・他分野連携でノウハウを次世代に継承～)

- ・ 最大の問題はキーパーソンのノウハウが次世代に継承されないこと。神山町では、組織を立ち上げ、そのノウハウを組織中で継承するとともに、移住者候補となる人たちを対象に、キーパーソンやそれを支える人材の育成につながる「神山塾」を実施。また、東近江市では、キーパーソンの見える化と行政主導による他分野連携により、ゆるやかな協働のしくみを確立。
- ・ 行政は、先進的な取組をまとめ、地域づくりを担うすべての人たちに提供するとともに、職員が積極的に地域に入り、各分野のキーパーソンをつなぐコーディネータ能力を有する中核キーパーソンとなることが必要。

(人材育成 ～自治体職員を中心に住民、大学生への研修ネットワークの充実～)

- ・ 地域住民、自治体職員、大学生など、すべての階層において重層的な人材育成を確立するため、研修など人材育成の主体や民間の取組への支援が必要。
- ・ 大学と地域との連携を強め、地域でのフィールドワークの実施、政策立案への参画等、地域政策に有機的に組み入れていくことが必要。
- ・ 神山塾で得たノウハウを篠山市の一般社団法人ノオトのような関西圏域の他の団体に広げるなど、キーパーソンにつながる人材やキーパーソンを支える人材に対する実践的な研修を関西全体に広げることが必要。
- ・ 地域のプロデューサーとして、地域を引っ張っていく意味での人材教育、研修等を経た質の向上が必要であり、すべての自治体職員に対する実践的な研修について、より一層、関西全体に広げていくことが必要。
- ・ 島根県海士町での取組に見られるような、高校生が地域の課題解決学習に住民とともに取り組むプログラムを導入するなど、高等学校教育においても人材育成に向けた取組を図ることが必要。

- ・ また、統合が統合を呼ぶ状況に歯止めをかけ、首都圏への人の流れにつながる構造を抜本的に抑制するため、小中学校におけるモデルプロジェクトの構築と推進が必要。
- ・ さらなるキーパーソンの発掘・育成に向け、関西全域の地域づくりの担い手が集う場（シンポジウム、ワールドカフェ等）の創設など、人材のネットワーク化を図る取組を進めることが必要。あわせて、こうした取組を支える関西圏域の今後を展望する研究会とシンクタンク機能を担う事務局からなるプラットフォームの創設を検討。

（キーパーソンが核となり先進的な取組が進められている主な事例）

① **【神山市】**（キーパーソンがNPO）

- ・ 芸術・文化をテーマに、閉鎖性を打破する息の長い取組が実を結び、高速情報通信網も整備。年間5世帯という目標のもと、ハイセンスな広報で移住を促進。ICT企業の集積、ビストロ、写真店、靴屋など、逆指名による小さな産業集積も実現。
- ・ ビストロでは、オーガニックをテーマに6次産業化や地域内循環、本格農業展開につながる動きが進むとともに、神山塾という人材育成システムができるなど、人口減少社会下での全国のモデルとして広く認知。

② **【鳥取市】**（キーパーソンがNPO）

- ・ まちづくり協議会を中心に、町並みや空き家の整備活用、イベントなどを通じてにぎわいの創出をめざしており、近年では、空き家・若者・アート等、まちづくりの軸にするキーワードが同じ、徳島県神山市、広島県尾道市の三つの地域が連携・交流を通して、まちづくりを課題解決に取り組むプロジェクトを実施。

③ **【篠山市】**（キーパーソンがNPO（元県職員・市副市長））

- ・ 街全体を宿泊施設に。古民家を改修し宿泊施設やレストランにする取組を推進。（歴史的建築物の活用では、建築基準法等の規制改革に国家戦略特区を活用）

④ **【東近江市】**（キーパーソンが市職員（元県職員））

- ・ 2010年、緑の分権改革以来、エネルギー・ケアの自給圏を創造。福祉の赤字は環境で補うとか全体の中で回すことに留意。
- ・ 行政主導で、様々な分野のキーパーソンを見える化し、「SOYORI」という交流の場で、キーパーソン同士をつなげ、取り組みごとに整理し、まとめたものが「魅知普請曼荼羅」。これを活用し、他分野連携の基本に、福祉の取組に環境の視点を入れるなど、異質の交流の中で、創造的な取組を実践。

⑤ **【京都府】**（キーパーソンが府職員、民間人材）

- ・ 「里の人づくり事業」において、地域づくりにあたる官民の人材を「里の仕事人（府職員）」、「里の仕掛人（民間人材）」として派遣し、旧村など複数集落が連携して取り組む地域活動を支援。さらに、地域住民とともに、地域づくり活動を実践する「里の公共員」を配置し、地域の再生と持続的発展を実現。

⑥ **【豊中市】**（キーパーソンが社会福祉協議会職員）

- ・ 市と社会福祉協議会が協働して生活支援システムを構築。「福祉なんでも相談窓口」を開設し、校区福祉委員会など住民自らが、生活圏域単位に配置されているコミュニティソーシャルワーカーと連携し、生活課題の相談に対応。
- ・ 浮かび上がった課題は、各生活圏域で「地域福祉ネットワーク会議」を開き、情報の共有化や対策案を検討

⑦ **【那智勝浦町】**（キーパーソンは住民）

- ・ 新規定住者と地元住民が一体となって、定住希望者の受け入れをはじめとする地域づくりを推進。都市からの移住受け入れに始まり、農業実習生の受入体制等の整備を地元住民で構成される委員会が主体となって実施。

オンリーワンの技術で世界に羽ばたく「地域経済モデル」を創出

■ 世界に羽ばたく企業を創出し、「グローバル経済」を先導

(グローバル経済の方向性)

- ・ 海外企業にどう伍していくか、外国人にとって魅力ある関西かどうかを常に考え、東京ではなく、直接海外とコミュニケーションしていくグローバルな戦略が必要。
- ・ ①イノベーションは民間の知恵だけではできない、②トップマネジメントへのダイバーシティの導入による本社力の強化、③ローカルな慣習のグローバルな基本ルールへの転換など、企業サイドに求められる重要な認識を経済界と行政が共有。

(健康・医療産業等の産業クラスターの形成)

- ・ 官民の強力な連携のもと、大阪、京都、神戸という3大都市の連携と分担を核に、現在の特区制度をさらに進化させた取組を進め、世界屈指の科学技術基盤を活用した健康・医療産業等の産業クラスターを形成することが必要。
- ・ 特にバイオメディカル産業の振興に焦点を当て、大学との連携を強力に進め、「医療首都関西」を目指す取組が重要。さらに、将来的には、関西の主要大学と連携し、「次世代医療ロボット」など、最先端の技術開発プロジェクトの仕掛けを検討し、さらなるイノベーションを目指す。

(関西の各地域からオンリーワンの最先端テクノロジーで世界に羽ばたく企業を創出)

- ・ 関西は、産業の厚みや技術開発力は高い。健康・医療産業、環境・エネルギー産業、ICT産業などは、地域に根ざし、イノベーションを起こし、最先端のテクノロジーを開発している。こうした芽を大切に育て、中国や韓国の企業と違った分野で、オンリーワンを目指す産業集積を実現していくことが重要。
- ・ 中小企業等が、連携・統合を図り、営業力やマーケティング力を持った人材育成やさらなる技術開発を推進している長野県飯田市の事例などを参考に官民連携して支援し、地域から最先端技術で世界に羽ばたくオンリーワン企業を数多く輩出していく。
- ・ この際、ICTのコンテンツ産業は、集積によるチームでの作業が基本。法や倫理感を根本的に変えられない中では東京に集積せざるを得ない。むしろICTを活かし、既得権で縛られている業種を変革するような垣根を越えた産業創出がターゲット。

■ コミュニティビジネスを核に地域内経済循環を実現し「ローカル経済」を先導

(ローカル経済の方向性)

- ・ 日本の70%のGDPと80%の雇用を占めるのはローカル経済である。ローカル経済を形成する産業振興を独自に考えていくことが必要。

(労働生産性と実質賃金の向上を図る認識の共有)

- ・ サービス産業等を中心にローカル展開している企業の労働生産性を向上させ、実質

賃金を上げる取組を官民連携のもと推進。

- ・ 必要に応じ、事業と雇用を生産性の高い企業に集約する環境を整えるなど、経済界と行政が認識を共有。環境整備にあたっては、職場を移りやすいしくみとして、職業訓練などの人材育成等を官民連携で進めたり、経営者や従業員のリスク回避など、場合によっては、賢い規制をかけることも含めた規制改革を図ったりすることも必要。

(資源循環型の取組、コミュニティビジネス、地域金融システムの構築)

- ・ 東近江市における油のリサイクルから発展し、バイオマスまで広がるエネルギー、食糧の自給圏を目指す「菜の花プロジェクト」など、資源循環型の取組を関西全体の取組に広げていくことが重要。
- ・ あわせて、関西は、ため池太陽光発電、バイオマス、小水力発電など、再生可能エネルギーの地産地消化が進展。東近江市の住民による共同発電所事業など、これらの採算性を高める支援などを進めることも重要。
- ・ 東近江市では、福祉、環境、農業、まちづくりに関わる主体が連携し、多様なサービス提供を担う地域安心拠点づくりを展開中。地域で芽生える①住民共助、②NPO、③社会福祉協議会、④株式会社といった多様な主体による①安心・安全、②移動支援といった多様なコミュニティビジネスを関西全体に広げることが重要。
- ・ また、このような取組を実現するために資金を集め、地域内経済循環を支える金融の役割が重要。基本的に、地域外からお金を集め、後は地域内でお金が循環する経済を支える金融のしくみを構築することが必要

(大都市近郊の野菜作りなど、農業振興への手厚い支援)

- ・ 大都市近郊での農家は、今後、野菜作りに特化する方向も進めて行くことが必要。流通・販売における効果的なしくみやブランド化、海外販路の創出、また、関西でとれた農産物を、その場に食べに来る枠組みをつくることで、サービスや雇用を発生させることも必要。農業は力を入れるべき産業であり、手厚い支援を行うべき。

■ ローカルで足場を固め、グローバルで羽ばたく

(小さな産業を集積。世界に羽ばたく創造産業を創設)

- ・ 企業の地方分散に加え、地域経済にとって、本当に大事なのは小さな産業を集積させること。例えば神山町では、逆指名によって、移住者がビストロを開業。食材には地元農産物が使われた。その結果、農業展開につながる取組の集積が生まれ、地域内循環の取組が芽生えている。また、カフェ、ピザ屋、写真屋、オーダーメイドの靴屋なども開業され、IT関連企業の集積も見られるなど、小さな産業の集積が進展。
- ・ このような動きはブランド化等により、グローバルな展開可能性も秘めている。すでに地域において芽生えている①技術革新、②ブランド化とPR、③他分野連携、④ICT活用などで、イノベーションを起こしている事例を広げていくことが重要。
- ・ 都市部においても、空き工場など、既存資産をうまく起業者に継承させリスク軽減を図ることにより、やる気のある事業者への継承を図るとともに、デザインやゲーム

の企画開発など創造産業を生み出す拠点とすることも考えられる。既存資産の継承と転用による創造産業を生み出していくことが重要。

- ・ 各地域の先進的な取組を参考に、総合的な支援制度を構築することが必要であり、また空き工場をこのような産業を起こす起業家にうまく継承する制度設計や、小さな産業のパターンを分類・整理して、情報提供するしくみなども検討が必要。

■ 規制改革等と財政支援が集中する「スーパー経済特区・関西」を実現

(地域産業政策によって、関西圏域の地域イノベーション・システムを構築)

- ・ 東京一極集中の打破には、経済面からの国土の双眼構造への転換が不可欠。関西経済振興のインセンティブは、国と地方、経済界が、強力に連携し、推進すべき政策。
- ・ 関西圏域の地域イノベーション・システムを構築することが必要。

(申請に基づかないスピード感ある特区制度を束ねた「スーパー経済特区」を創設)

- ・ 特区制度は、岩盤規制を打破する重要な手法であるが、従来の制度は、申請主義で、認定まで時間を要することから、海外企業と競争するスピード感で負けている。
- ・ 企業の地方分散を実現する、グローバル産業振興、ローカル産業振興を実現する「インセンティブ」を明確化し、関西の自治体自らが決める。決めたことには自ら責任を負うという地方分権の趣旨により、申請によらないスピード感のある特区で束ね、規制改革、税制改革と財政支援が集中する「スーパー経済特区・関西」を創設。

(企業の地方分散)

- ① 東京以外の地方の法人税率の負担を低くする「恒常的な税制優遇」制度の創設
- ② トップレベルの外資系企業の誘致するため、税制優遇を核とする「エリア限定特区」を創設

(グローバル産業振興)

- ① 海外の高度人材に対する就労規則や生活支援関連の規制緩和など「分野横断特区」、医療分野の規制緩和など「分野限定特区」の創設
- ② 世界的な高度人材について「交通費・情報通信費無料パス」の創設と関西の主要大学と連携した「次世代医療ロボット」など、最先端の技術開発プロジェクトの推進に向けたコーディネートなどの支援のしくみの創設

(ローカル産業振興)

- ① 生産性が高い企業を創設する「賢い規制強化」も含めた規制改革と支援の創設
- ② 小さな産業を支援する情報提供・シンクタンク機能を有するセンターの構築

■ 教育基盤の充実

(大学統合も視野に入れた高度人材を誘引・育成する大学連携や大学院大学の創設)

- ・ 関西経済を復権させるには、世界で活躍する高度人材とグローバルな知識を身につけた人材、地域活性化に取り組む人材、双方とも育成していくことが基本。大学・大学院を充実させる必要がある。
- ・ 主要大学間における単位互換制度の創設、共同カリキュラムの開発、集中講座の開

催、学生・教員の流動化などの検討も必要。また、将来的には、このような取組を足場に、関西の主要大学をカンパニー制度にして連携する制度設計を検討。

- ・ さらに、こうした取組をもとに、将来的には、新たに世界各国から専門性を公共部門で活かせる人材を集め、育てる大学院大学構想等を検討。

(社会的なニーズがある特定テーマに限定した大学横断での海外留学の推進)

- ・ 社会的なニーズがある特定テーマに限定し、各大学から学生を募集、採用を行い、研究費等は無料とし、優秀な学生については、無償で海外へ留学させるなど、大学横断による海外留学のあり方も検討。

(関西の各大学で、地域との連携を深め、地域づくりに関わる人材を育成)

- ・ 大学と地域との連携を強め、地域政策の中に大学を有機的に組み入れていくことが重要。
- ・ 地方再生のため、地元の企業や自治体が大学と協力して求める人材を育てて採用し、学生の側はそれを見て大学を選ぶといったように、それぞれのインセンティブも必要。
- ・ なお、こうした取組や島根県の海士町をモデルにした高校への地域の課題解決型学習プログラムの導入、小学校統廃合に対応する小中学校モデルプロジェクトの検討など、重層的な取組が若者の大学進学時、就職時における東京への転出の抑制につながる。

多様な選択肢により次世代育成を支援

(経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結婚や子育てへの意識を醸成)

- ・ 政府は、50年後に人口1億人を維持することを宣言している。しかし、この数字を多大に強調することは望ましくなく、むしろ個人の経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結果的に結婚や子育てに向かうようなことが望ましい。
- ・ 行政は、多様な選択肢を用意する一環として、家族の絆、地域の絆を高めることを支援し、3人目を育てることを望む人の希望をかなえることができる環境整備に留意。

(ダイバーシティに配慮した働き方を基本に、子育て環境を整備)

- ・ ダイバーシティとワークライフバランスに配慮した働き方を基本に政策を組み立てる。働きながら子育てできる環境整備が不可欠。
- ・ ダイバーシティとワークライフバランスでは、関西は一番の先進圏域。関西にはダイバーシティに関する民間のネットワークがあり、中小企業も巻き込んで活動している。行政と企業が連携して何ができるか考えることを基本姿勢とする。

(経営者の意識改革 ～企業子宝率の提示、頑張る企業の顕彰など「見える化」の推進～)

- ・ 短時間勤務の導入、フレックスタイムの導入、テレワークの活用、ワークシェアリングの導入など、仕事中心の生活から家庭生活へのシフトを誘導することが大切。
- ・ また、週休3日間の実践など、地域独自のライフスタイルを追求する取組が芽生えている。働き方、ライフスタイルの根本を変革することが大切。
- ・ 企業ごとの出生率（企業子宝率）では、大企業ではなく中小企業が頑張っている結果が出ている。それらの企業にスポットをあてることで、魅力的な雇用の場となる。
- ・ 企業へ先進的な取組や有益な情報を提供するとともに、頑張る企業に対して顕彰など、取組の「見える化」を関西全体として展開することも必要。

(総合的な政策 ～コミュニティの再構築と幼少期からのライフステージごとの総合支援～)

- ・ コミュニティの再構築を核に地域構造を変革することが一番の基本。そのうえで、ライフステージに応じた、途切れることのない、きめ細かな、総合的な支援が必要であり、国家プロジェクト的な推進が図られる可能性が高いため、関西では、国の支援策を踏まえた上での嵩上げや隙間を埋める工夫などを実現。
- ・ 特に、コミュニティの大切さを学ぶ、経済的自立や生き方の多様な選択肢を用意することで、結婚や子育てへの意識を醸成することについて、小中高校、さらに大学教育の中で数多く取り入れることが重要。
- ・ また、北海道福島町で実施している制度や福井県が来年度から実施予定の制度を参考に、出産祝い金100万円、保育料を第3子無料化に併せて第1子、第2子も無料にするなど、3人目の子どもを産むか迷っている人を後押しする、思い切ったインセンティブを有する制度を関西全体で導入することについて検討。

国土の双眼構造を実現。世界と交流する「新首都関西」を創造

■ 国土の双眼構造の実現

(関西での首都機能バックアップと「文化庁」「観光庁」など平時分散を実現)

- ・ 首都直下型地震に対する備えとして、政治、外交、行政、経済等の機能、皇族の方にお住まいいただくことなどの皇室の安心・安全について、関西をバックアップ拠点に位置づけることが不可欠。
- ・ 関西に存在する意義がある「文化庁」や「観光庁」、JNTO（日本政府観光局）、独立性が強い機関で法律や会計など専門家が集まることで地域経済の発展につながる「最高裁判所」や「会計検査院」等については、まずは、関西にも拠点を創設することも含め、関西に分散させることを提案。

(国際機関の関西誘致及び新たな国際大学※**再掲**を提案)

- ・ 外に開かれているイメージが必要で、関西を外国人の住みたいところにする必要がある。兵庫県のHAT神戸には、国際防災復興協力機構、アジア防災センター、国際連合国際防災戦略事務局駐日事務所、世界保健機関健康開発総合研究センター等、大阪府では、国際連合環境計画国際環境技術センター、奈良県では、世界観光機関アジア太平洋センターなど、多くの国際機関が集積。
- ・ こういう動きを関西で展開するため、例えば「国際再生可能エネルギー機関」など、さらなる国際機関の関西への誘致を検討。
- ・ さらに、関西の国際性を高めるため、小中高・大学で一貫した外国語教育の実施や高度人材の家族の教育基盤を充実させるしくみを検討。新たに世界各国から専門性を公共部門で活かせる人材を集め、育てる大学院大学構想等を検討。

(関西への「防災庁(仮称)」の創設と関西が企業の地方分散を先導することを提案)※**再掲**

- ・ 内閣府の防災担当を独立させ、専門的機関として「防災庁(仮称)」を設置し、関西に置くことを提案。
- ・ 多くの企業が東京に本社機能を有する現状を認識し、これらの本社機能を関西に戻す、あるいは引き寄せることが、雇用創出などの面から、総合的に最も効果的な戦略。官民の総力をあげて企業の地方分散を促進することが重要。

(関西の産官学の力を結集し、関西を世界的な学術文化の一大拠点にすることを提案)

- ・ 将来的には、関西の広域自治体のコーディネートのもと、健康・医療産業等の産業クラスターと関西の主要大学が連携した「次世代医療ロボット」など最先端の技術開発プロジェクトの展開を目指し、関西を世界的な学術文化の一大拠点とし、世界と交流する「新首都関西」の創造を具体化。

■ 徹底したインフラ整備

(整備新幹線の実現、リニア中央新幹線東京・大阪全線同時開業が不可欠)

- ・ 東京は、東京中心に東海道、北陸、上越、東北という4本の新幹線が整備されているが、関西は通過点に過ぎず、整備新幹線において圧倒的な格差が生じている。北陸、山陰、四国新幹線の実現なくして、関西の地盤沈下を阻止することは不可能。
- ・ 北陸新幹線の大阪までの早期延伸、山陰新幹線・四国新幹線の整備計画格上げの実現は、関西として、最優先であらゆる行動を起こすべき。
- ・ リニア中央新幹線の東京・大阪間の全線同時開業を主張し続けることは重要。
- ・ 新幹線整備の推進には、政府との連携に加え、①広域連携、②レベニュー債、SPCなどの財源調達方法、③バスや路面電車も視野に入れ、新駅と最寄り駅とを結ぶための「ちょっとした投資」が重要。

(関西国際空港の機能強化、空港・港湾連携、ミッシングリンク解消が不可欠)

- ・ 関西国際空港は、成田に比べて海外の主要都市への直行便が少ない。道路網も、環状線がリンクされていないなど、関西は東京に比べるとハンディが多い。
- ・ 関西国際空港や阪神港・日本海側拠点港等の機能強化、広域的な視点からの主要な関西の空港や港湾の相互連携方策、交通結節点である空港・港湾や主要都市をつなぐ高規格幹線道路等のミッシングリンクの解消や高速鉄道網の整備、さらに、ハード施策に加えて利用者の視点に立ったソフト施策について推進することが不可欠。
- ・ 国への要請・連携に加えて、広域連携など関西が自ら積極的にアクションを起こすことが重要。そのため、このような関西の広域交通網について、自らグランドデザインを描き、これに基づき要請・連携していくことがポイント。

(既存インフラの老朽化への対策が不可欠)

- ・ なお、高度成長期に急増した社会資本ストックが更新時期を迎え、維持管理に係る経費が膨大となるため、PPPやPFIといった手法で、民間の資金やノウハウを一層活用していくことが重要であり、しくみの構築が必要。